

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社  
 コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 塚田 登  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 大

TEL 0238-47-3477

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,301	54.2	904	15.5	900	16.1	498	19.6
24年3月期第2四半期	3,439	—	783	—	775	—	416	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 492百万円 (23.8%) 24年3月期第2四半期 398百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	72.24	59.35
24年3月期第2四半期	62.19	56.34

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株あたり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	11,023	5,009	44.7	664.65
24年3月期	10,993	4,293	38.5	630.53

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 4,926百万円 24年3月期 4,229百万円

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期配当金の内訳 普通配当30円 特別配当15円

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。そのため、平成25年3月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割を考慮して記載しておりますが、平成24年3月期については、当該株式分割前の実績を記載しております。詳細につきましては、平成24年8月17日に公表しております「株式分割及び行使価額の調整並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,066	12.2	2,106	△9.1	2,096	△9.7	1,257	△2.0	182.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。そのため、平成25年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社メディパス、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	7,587,200 株	24年3月期	6,966,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	174,864 株	24年3月期	258,864 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	6,895,721 株	24年3月期2Q	6,697,562 株

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出の回復が遅れていましたが、エコカー補助金の効果による自動車販売の増加などから個人消費が堅調に増加し、復興関連の補正予算の執行が本格化したことを受けて公共投資が増加に転じたことが内需を押し上げました。一方、欧州の財政金融危機は引き続き懸念材料となる中、海外経済の先行き不透明感が強まる状況でありました。

こうした経済状況のなか、当社が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、高齢化社会が進展する状況下、ユーザーの見込み先となる介護・福祉施設は増加傾向にあり引き続きマーケットは拡大しております。

このような市場動向を踏まえ、当社は主力商品である介護保険対応版「ほのぼのSilver」の次世代バージョンとして「Multi Fit」をコンセプトに、「操作性」「連携性」「利便性」等を考慮した『ほのぼのNEXT』の開発を進め、昨年7月に販売開始し、販売が順調に推移しております。

また、昨年5月には日本コンピュータシステム株式会社を、今年6月には株式会社メディパスを子会社化し連結範囲に含めたことにより前年に比較して売上高および利益に一部反映しております。

利益面におきましては、付加価値の高い製品の売上が前年を上回りましたが、ユーザー増加に対応すべく先行してサポート体制の充実を図ったことや営業拠点を2か所新たに設置して更にきめ細やかな営業体制を構築いたしましたことに加え、介護保険法改正に伴う開発費が予想より増加したため、売上原価および販売管理費で前年を上回りました。

こうした結果、当連結会計年度の連結売上高は5,301,917千円（前年同期比54.2%増）、連結営業利益は904,687千円（前年同期比15.5%増）、連結経常利益は900,306千円（前年同期比16.1%増）、連結四半期純利益は498,145千円（前年同期比19.6%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要につきましては、次のとおりであります。

#### ①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、当社グループのメインである介護・福祉ソフトウェア事業の売上高において、平成24年4月の介護保険法改正に伴う、当社の主力製品である介護保険対応版ソフトウェアの売上高が引き続き順調に推移しております。その結果、売上高は3,150,941千円となりました。

#### ②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、単価、稼働率ともに、概ね計画どおりに推移した結果、売上高は1,747,411千円となりました。

なお、当該セグメントは、当社の連結子会社であります日本コンピュータシステム株式会社を前第2四半期連結累計期間より連結対象としたために区分されたものであります。

#### ③介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、平成24年6月に連結子会社とした株式会社メディパスの業績を反映されたため、売上高は184,138千円と増加しました。

#### ④ASP事業

ASP事業につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業同様に顧客の利便性の向上やサービスの拡充に努めました。その結果、売上高は219,426千円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,023,953千円で、前連結会計年度末に比べ30,770千円の増加となりました。

前述を踏まえた資産及び負債、純資産の詳細は次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産で454,286千円減少し固定資産で485,056千円の増加となりました。流動資産が減少した主な要因は、売上債権の回収が進んだことにより、売掛金及び受取手形が大幅に減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は、株式会社メディパスの連結子会社化によるのれんの増加によるものであります。

負債につきましては、6,014,570千円となり、前連結会計年度末比684,766千円の減少となりました。流動負債が473,431千円減少した主な要因は、保守の受注増加により前受収益は増加したものの、法人税等の支払により未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債が211,334千円減少した主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の一部株式への転換と長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、5,009,383千円となり前連結会計年度末比715,536千円増加となりました。主な要因は、四半期利益の増加と転換社債型新株予約権付社債の一部株式への転換による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、平成24年5月11日に公表いたしました、平成25年3月期の業績予想から変更はございません。なお、今後の様々な要因により予想数値が変更になる場合があります。その場合には、速やかに見直しを行い開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社メディパスを、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(退職給付引当金)

当社の退職給付債務の計算については、前連結会計年度において、簡便法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間における当社の退職給付計算の対象となる従業員が300人を超えたためです。この変更に伴う退職給付債務の増加額24,464千円は、特別損失に計上しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,739,768	5,405,762
受取手形及び売掛金	2,676,364	1,465,863
商品	54,863	56,918
仕掛品	80,917	94,312
貯蔵品	10,412	9,914
その他	296,512	372,418
貸倒引当金	△269	△905
流動資産合計	7,858,570	7,404,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	598,156	657,729
減価償却累計額	△97,864	△104,207
建物及び構築物 (純額)	500,292	553,522
土地	38,039	38,039
その他	197,664	257,439
減価償却累計額	△142,322	△157,468
その他 (純額)	55,341	99,970
建設仮勘定	30,503	15,949
有形固定資産合計	624,177	707,481
無形固定資産		
のれん	657,792	1,036,482
ソフトウェア	616,881	579,711
ソフトウェア仮勘定	185,750	133,915
その他	15,185	12,935
無形固定資産合計	1,475,609	1,763,044
投資その他の資産		
投資有価証券	642,686	623,738
その他	395,473	528,739
貸倒引当金	△3,334	△3,334
投資その他の資産合計	1,034,825	1,149,143
固定資産合計	3,134,613	3,619,669
資産合計	10,993,183	11,023,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	198,782	129,551
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	142,800	210,600
未払法人税等	771,052	403,682
前受金	567,216	538,637
前受収益	999,244	1,118,722
賞与引当金	328,352	349,929
役員賞与引当金	30,000	11,500
その他	853,461	654,855
流動負債合計	3,940,910	3,467,478
固定負債		
転換社債	780,000	520,000
長期借入金	430,400	291,200
退職給付引当金	94,633	138,241
役員退職慰労引当金	135,873	140,121
長期前受収益	1,287,509	1,439,345
その他	30,009	18,182
固定負債合計	2,758,426	2,547,091
負債合計	6,699,337	6,014,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,290	900,940
資本剰余金	715,790	911,002
利益剰余金	2,764,642	3,111,877
自己株式	△77,779	△52,540
株主資本合計	4,160,942	4,871,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,122	55,315
その他の包括利益累計額合計	68,122	55,315
新株予約権	—	12,539
少数株主持分	64,781	70,248
純資産合計	4,293,846	5,009,383
負債純資産合計	10,993,183	11,023,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,439,027	5,301,917
売上原価	1,554,066	2,887,694
売上総利益	1,884,960	2,414,223
販売費及び一般管理費	1,101,612	1,509,536
営業利益	783,348	904,687
営業外収益		
受取利息	3,124	3,842
受取配当金	484	483
補助金収入	20,233	8,868
その他	4,006	3,610
営業外収益合計	27,848	16,805
営業外費用		
支払利息	6,171	5,228
売上債権売却損	6,767	7,994
投資有価証券評価損	—	2,440
社債発行費	21,242	—
支払手数料	—	5,017
その他	1,447	504
営業外費用合計	35,628	21,185
経常利益	775,567	900,306
特別利益		
固定資産売却益	—	34
特別利益合計	—	34
特別損失		
固定資産除却損	1,913	686
退職給付費用	—	24,464
特別損失合計	1,913	25,150
税金等調整前四半期純利益	773,654	875,190
法人税、住民税及び事業税	350,386	369,597
少数株主損益調整前四半期純利益	423,267	505,592
少数株主利益	6,737	7,447
四半期純利益	416,529	498,145



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	423,267	505,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,257	△12,806
その他の包括利益合計	△25,257	△12,806
四半期包括利益	398,010	492,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,272	485,338
少数株主に係る四半期包括利益	6,737	7,447

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	773,654	875,190
減価償却費	138,926	367,671
のれん償却額	24,293	56,424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,944	636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,853	21,577
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,500	△18,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,677	4,248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,227	19,143
株式報酬費用	—	12,539
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,440
退職給付費用	—	24,464
受取利息及び受取配当金	△3,609	△4,325
支払利息	6,171	5,228
売上債権の増減額 (△は増加)	415,578	1,330,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,836	△14,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,056	△69,231
前受収益の増減額 (△は減少)	106,292	119,452
長期前受収益の増減額 (△は減少)	767,161	151,836
その他	△397,647	△275,279
小計	1,838,244	2,608,729
利息及び配当金の受取額	3,609	4,325
利息の支払額	△11,197	△7,637
法人税等の支払額	△266,348	△786,247
法人税等の還付額	664	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,972	1,819,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31,800	△86,800
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△12,690	△92,039
無形固定資産の取得による支出	△251,489	△282,987
投資有価証券の売却による収入	—	2,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△317,003	△580,257
その他	△9,292	△21,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,277	△1,001,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△71,400	△71,400
社債の発行による収入	758,757	—
株式の発行による収入	—	25,300
自己株式の売却による収入	—	77,801
配当金の支払額	△133,951	△150,910
少数株主への配当金の支払額	△1,980	△1,980
その他	△7,464	△5,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,961	△126,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,546,656	690,993
現金及び現金同等物の期首残高	2,185,389	4,662,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,732,045	5,353,746

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年8月10日に、転換社債型新株予約権付社債の一部が行使されました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が130,000千円、資本準備金が130,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が900,940千円、資本準備金が858,440千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。